

## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月13日

上場会社名 東洋製罐株式会社 上場取引所 東証一部 大証一部  
 コード番号 5901 URL <http://www.toyo-seikan.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 三木 啓史 TEL (03) 3508-2113  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 清水 泰行 配当支払開始予定日 平成19年12月5日  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	390,279	2.4	17,681	8.7	19,424	13.3	5,032	△28.7
18年9月中間期	381,077	3.1	16,263	49.8	17,139	36.8	7,057	△43.0
19年3月期	728,928	—	17,968	—	18,802	—	4,950	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	24.44	—
18年9月中間期	33.99	—
19年3月期	23.94	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △93百万円 18年9月中間期 333百万円 19年3月期 503百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	916,691	666,558	66.5	2,958.77
18年9月中間期	937,623	676,985	66.1	2,989.63
19年3月期	920,949	668,562	66.6	2,977.35

(参考) 自己資本 19年9月中間期 609,199百万円 18年9月中間期 619,906百万円 19年3月期 613,032百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	13,188	△20,556	△3,807	106,620
18年9月中間期	2,403	△16,843	△11,716	103,851
19年3月期	41,244	△35,813	△18,295	117,297

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	5.00	8.00	13.00
20年3月期	5.00	—	10.00
20年3月期(予想)	—	5.00	

※19年3月期の期末配当金の内訳 (普通配当5円 創立90周年記念配当3円)

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	748,000	2.6	20,000	11.3	21,000	11.7	5,500	11.1	26.71

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 1社（社名 Crown Seal Public Co.,Ltd.） 除外 0社  
 （注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 （注）詳細は、22ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 216,592,000株 18年9月中間期 216,592,000株 19年3月期 216,592,000株  
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 10,695,781株 18年9月中間期 9,239,777株 19年3月期 10,693,295株  
 （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	187,971	2.0	9,213	18.6	12,209	16.7	2,153	△62.2
18年9月中間期	184,337	△4.4	7,770	146.8	10,461	117.9	5,700	△37.5
19年3月期	344,800	—	4,154	—	8,203	—	4,616	—

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	10.46
18年9月中間期	27.43
19年3月期	22.32

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	500,481	410,505	82.0	1,993.75
18年9月中間期	519,551	423,463	81.5	2,042.24
19年3月期	510,874	417,762	81.8	2,028.97

（参考）自己資本 19年9月中間期 410,505百万円 18年9月中間期 423,463百万円 19年3月期 417,762百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	354,000	2.7	7,000	68.5	12,500	52.4	2,500	△45.8	12.14

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページから6ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 平成19年7月31日に公表いたしました通期業績予想（連結・個別）は、本資料において修正しております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景として、引き続き設備投資が増加したことや雇用環境の改善により個人消費が底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

このような環境下におきまして、当社グループは業績の回復を図るべく、生産・販売・研究開発の各分野で業務改革の推進に努めました。売上高は、今期よりCrown Seal Public Co., Ltd.をはじめ海外を拠点とする9社を連結対象会社としたことも寄与し、3,902億79百万円（前年同期比2.4%増）となりました。利益面では、経常利益は減価償却費が減少したことや諸経費の削減に鋭意努力したことにより194億24百万円（前年同期比13.3%増）となりました。なお、当中間連結会計期間において当社グループは、固定資産について減損損失および財務体質の一層の健全化を図るため臨時償却費を計上したことにより、中間純利益は50億32百万円（前年同期比28.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの営業の状況は以下のとおりです。

#### [包装容器関連事業]

売上高は3,364億75百万円（前年同期比4.1%増）となり、営業利益は155億67百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

##### ①缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

飲料用空缶の売上高は、前年同期を上回りました。

清涼飲料向けは、健康飲料向けなどが減少しましたが、主力製品であるコーヒー向けが前年同期並となり、炭酸飲料・お茶類向けが伸長したことから増加しました。

一方、アルコール飲料向けは、ビール向けが増加しましたが、発泡酒・新ジャンル（ビール風アルコール飲料）・チューハイ等低アルコール飲料向けが低調に推移したことから減少しました。なお、アルミ缶「a T U L C」につきましては、販売が減少しておりますが、引き続き環境保全性などの高付加価値をアピールし拡販に努力してまいります。

また、海外では、タイのBangkok Can Manufacturing Co., Ltd. で清涼飲料向けが増加しております。

飲料用以外のメタル容器では、新製品を受注した制汗消臭剤向けのエアゾール缶や入浴剤・粉ミルク向けが増加したことに加え、国際的なまぐろ類の原材料不足の影響により、ツナの代替品として鯖・鶏肉向けが伸長しましたが、ペットフード・食用油・栄養補助食品向けが減少したほか、パスタソース向けがプラスチックフィルムへ移行したことや輸入製品が増加したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

メタルキャップでは、アルミキャップでビール向けのマキシキャップの輸出が引き続き好調に推移したほか、清涼飲料向けでシェアアップや新規受注があり増加しました。また、持分法適用関連会社であったタイのCrown Seal Public Co., Ltd. を今期より新たに連結対象会社としたこともあり、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

##### ②プラスチック製品の製造販売

飲料用ペットボトルの売上高は、前年同期を上回りました。

500mlを越える大容量ボトルは、健康飲料・野菜系飲料向けが増加しましたが、お茶類向けがボトル販売からプリフォーム販売への移行により減少しました。500ml以下の小容量ボトルは、健康飲料向けが減少しましたが、お茶類・ミネラルウォーター向けが伸長したことから増加しました。プリフォーム販売は、大容量・小容量ともお茶類向けを中心に増加しました。

一般プラスチックボトルでは、洗濯用液体洗剤の市場拡大による受注増に加え、ソース向けやバリエーションを向上させた容器「MultiBLOCK」を使用したマヨネーズ向けなどが増加しましたが、食用油向けは原材料高騰にともなう減産により低調に推移したほか、防臭消臭剤向けなどが減少したことから、国内販売の売上高は前年同期を下回りました。一方、海外ではタイのWell Pack Innovation Co., Ltd. で、新規受注のあった果実向けが増加したことも寄与し、全体の売上高は前年同期を上回りました。

プラスチックフィルムでは、洗濯用漂白剤向けやH I Vなどの検査薬向けが減少しましたが、市場が伸長している流動食向けで「ジッパー付スパウトパウチ」の新規受注があったほか、米飯・ベビーフード・洗濯用液体洗剤向けも増加しました。また、マレーシアのMalaysia Packaging Industry Berhadで衛生用品向けなどが増加したこともあり、売上高は前年同期を上回りました。

プラスチックキャップでは、清涼飲料向けが減少しましたが、牛乳・飲料用パウチ向けなどが増加したことに加え、Crown Seal Public Co., Ltd. を今期より新たに連結対象会社とした影響もあり、売上高は前年同期を上回りました。

その他、コーヒーショップ向けの飲料用プラスチックコップが、シェアアップにより大幅に増加しております。

③ガラス製品の製造販売

びん製品では、健康飲料・医薬系ドリンク向けで新規受注がありましたが、食品・牛乳向けなどが減少し、売上高は前年同期を下回りました。

ハウスウエア製品では、ガラスの販売が増加しましたが、島田特殊硝子株式会社のハウスウエア事業撤退の影響で、売上高は前年同期を下回りました。

④紙製品の製造販売

紙コップ製品では、ファーストフード向けの飲料コップや菓子向けなどが順調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

印刷紙器製品では、ビール・発泡酒向けのジャケットパックなどが減少し、売上高は前年同期を下回りました。

段ボール製品では、洗剤・ビール・清涼飲料向けが減少し、売上高は前年同期を下回りました。

⑤エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

エアゾール製品では、制汗消臭剤・化粧品・頭髮用品などが大幅に伸長し、売上高は前年同期を大きく上回りました。

一般充填品では、洗剤・頭髮用品が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

[鋼板関連事業]

売上高は308億75百万円（前年同期比7.0%減）となり、営業利益は12億73百万円（前年同期比33.7%増）となりました。

①電気・電子部品用材料の製造販売

電池材は、ニッケルトップ（ニッケルメッキ鋼板）の拡販に努めた結果大きく増加しました。複写機・プリンターなどの事務機・OA機器向けは、シルバートップ（電気亜鉛メッキ鋼板）が国内需要の低迷により、やや減少しました。ブラウン管用部材は薄型テレビへの移行が進んだことにより大きく減少し、また、家電向けでは冷蔵庫用のビニトップ（高級化粧鋼板）が他素材と海外競合材の伸長により減少しました。この結果、全体として売上高は前年同期を下回りました。

②建材の製造販売

内装向けユニットバス用のビニトップは拡販に努めた結果増加し、また、外装向け部材のシルバートップやビニトップも好調で、全体として売上高は前年同期を大きく上回りました。

③車両・産機用材料の製造販売

ベアリング用のシルバートップは在庫調整の影響を受けやや減少しましたが、燃料パイプ用のニッケルトップと車ドア用部材のトップ（冷延鋼板）は需要の増加により好調でした。また、梱包資材用の帯鋼も堅調に推移し、全体として売上高は前年同期をやや上回りました。

[その他事業]

磁気ディスク用基板・硬質合金・光学用機能フィルム・機械器具および塗薬・微量要素肥料・顔料・ゲルコート・農業用資材製品などの製造販売、建材用ガラス製品・石油製品などの販売、損害保険代理業および不動産管理業などにつきましては、売上高は229億28百万円（前年同期比6.4%減）となり、営業利益は11億46百万円（前年同期比48.5%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりです。

日本では、売上高は3,732億10百万円、営業利益は167億47百万円、アジア（タイ、マレーシア、中国、シンガポールなど）では、売上高は170億50百万円、営業利益は10億10百万円、その他（米国）では、売上高は19百万円、10百万円の営業損失となりました。

なお、以下のとおり、今期より新たに9社を連結子会社とし、1社を持分法適用関連会社といたしました。

<1>連結子会社

・増加（9社）

Crown Seal Public Co.,Ltd.

Kanagata (Thailand) Co.,Ltd.

東罐（常熟）高科技容器有限公司

多瑪得（上海）精細化工有限公司

多瑪得（廈門）精細化工有限公司

日龍發展有限公司

香港太星發展有限公司

TOMATEC America, Inc.

First Clarion Enterprise Inc.

## 〈2〉持分法適用関連会社

・増加(1社)

Asia Packaging Industries (Vietnam) Co., Ltd.

・減少(1社)

Crown Seal Public Co., Ltd.

(当期の見通し)

当期の見通しとしましては、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融市場の混乱や原油価格の高騰などにより、企業の設備投資や雇用・所得環境、個人消費の先行きに不透明感を残しております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、後述の「3. 経営方針」に掲げる「(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略」および「(3) 会社の対処すべき課題」に取り組み、グループ全体での経営体質の強化に努め、業績の回復を目指してまいります。

平成20年3月期の見通しにつきましては、売上高は7,480億円(前期比2.6%増)、営業利益は200億円(前期比11.3%増)、経常利益は210億円(前期比11.7%増)、当期純利益は55億円(前期比11.1%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末の総資産は、9,166億91百万円となりました。受取手形及び売掛金が増加しましたが、現金及び預金や棚卸資産の減少、また、保有有価証券の時価の下落等により、前連結会計年度末に比べ42億57百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間末の負債は、2,501億33百万円となりました。長短借入金や支払債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ22億54百万円の減少となりました。

なお、有利子負債は、前連結会計年度末に比べ6億47百万円減少しました。

純資産は、6,665億58百万円となりました。保有有価証券の時価の下落にともなうその他有価証券評価差額金の減少や配当金の支払い等により、前連結会計年度末に比べ20億3百万円の減少となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.6%から66.5%となりました。

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べて27億69百万円増加し、当中間連結会計期間末には1,066億20百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前中間純利益が111億53百万円、減価償却費259億67百万円、固定資産の減損損失33億23百万円、退職給付引当金の減少13億51百万円、売上債権の増加による資金の減少219億60百万円や法人税等の支払額33億26百万円などにより、当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は131億88百万円(前年同期比448.7%増)となりました。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

包装容器関連事業での設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が194億32百万円あったことなどにより、当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は205億56百万円(前年同期比22.0%増)となりました。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

長期借入金の返済による支出が20億51百万円あったことなどにより、当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は38億7百万円(前年同期比67.5%減)となりました。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	64.1	63.7	65.5	66.6	66.5
時価ベースの自己資本比率(%)	48.6	45.1	47.6	53.1	48.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	0.6	0.6	1.1	0.9	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	93.2	103.9	78.0	64.5	44.8

(注) 上記各指標の算式は次のとおりである。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー (中間期は開示しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出している。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出している。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期の配当

当社は、当社グループの業績を総合的に勘案し、株主還元・利益分配を将来にわたり着実に増加させる努力を継続します。

当社の株主還元・利益分配に関する方針は以下のとおりです。

- ①株主還元は「連結配当性向20%」を当面の基準とします。
- ②自己株式の取得については株式市場や財政状況に応じて柔軟に実施します。
- ③内部留保は中長期的な視点に立ち、積極的かつ機動的にM&A・新規事業・海外事業・研究開発投資に充当します。

当中間期の配当金は、1株につき5円とさせていただきます。また、期末の配当金は1株につき5円を予定しており、年間では期初の予定どおり1株につき10円となる見込みです。

## 2. 企業集団の状況

当社および子会社61社（連結子会社53社、非連結子会社8社）ならびに関連会社11社により構成される当社グループは総合容器メーカーとして、金属、プラスチック、ガラス、紙を主原料とする容器の製造販売およびエアゾール製品・一般充填品の受託製造販売を行う「包装容器関連事業」、鋼板および鋼板の加工品の製造販売を行う「鋼板関連事業」およびその他関連の各種事業を行う「その他事業」を営んでいる。

### (1) 包装容器関連事業

#### ① 缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

主として当社、連結子会社（16社／本州製罐(株)、日本ナショナル製罐(株)、四国製罐(株)、琉球製罐(株)、Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.、日本クラウンコルク(株)、Crown Seal Public Co.,Ltd.、東洋食品機械(株)、幸商事(株)、東罐運送倉庫(株)、東洋運送(株)、東罐運輸(株)、東洋製版(株)、大東製罐(株)、東洋電解(株)、(株)本間鉄工場）および関連会社（2社／福岡パッキング(株)、Asia Packaging Industries (Vietnam) Co.,Ltd.）が携わっている。

#### ② プラスチック製品の製造販売

主として当社、連結子会社（20社／東罐興業(株)、四国製罐(株)、琉球製罐(株)、日本クラウンコルク(株)、Crown Seal Public Co.,Ltd.、東洋食品機械(株)、東罐運送倉庫(株)、東洋運送(株)、東罐運輸(株)、東洋製版(株)、東洋電解(株)、(株)本間鉄工場、東洋ガラス機械(株)、東洋ユニコン(株)、東罐ロジテック(株)、Well Pack Innovation Co.,Ltd.、Malaysia Packaging Industry Berhad、Toyo Pack International Co.,Ltd.、Kanagata (Thailand) Co.,Ltd.、東罐（常熟）高科技容器有限公司）が携わっている。

#### ③ ガラス製品の製造販売

主として連結子会社（6社／東洋ガラス(株)、東洋佐々木ガラス(株)、東洋ガラス機械(株)、東北硅砂(株)、島田硝子(株)、Toyo Glass Machinery Singapore (Pte.) Ltd.）が携わっている。

#### ④ 紙製品の製造販売

主として連結子会社（6社／東罐興業(株)、日本トーカンパッケージ(株)、上田印刷紙工(株)、東罐ロジテック(株)、サンナップ(株)、(株)尚山堂）が携わっている。

#### ⑤ エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

連結子会社（東洋エアゾール工業(株)）が携わっている。

### (2) 鋼板関連事業（鋼板および鋼板の加工品の製造販売）

主として連結子会社（5社／東洋鋼板(株)、鋼板商事(株)、鋼板工業(株)、KYテクノロジー(株)、幸商事(株)）が携わっている。

### (3) その他事業（磁気ディスク用基板・硬質合金・光学用機能フィルム・機械器具および塗薬・微量要素肥料・顔料・ゲルコート・農業用資材製品などの製造販売、建材用ガラス製品・石油製品などの販売、損害保険代理業および不動産管理業）

主として連結子会社（18社／東洋鋼板(株)、鋼板工業(株)、TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD.、東志投資有限公司、深圳東紅開発磁盤有限公司、東紅開発磁盤香港有限公司、東罐マテリアル・テクノロジー(株)、幸商事(株)、東罐共栄(株)、東罐興産(株)、島田特殊硝子(株)、東北硅砂(株)、多瑪得（上海）精細化工有限公司、多瑪得（廈門）精細化工有限公司、日龍發展有限公司、香港太星發展有限公司、TOMATEC America, Inc.、First Clarion Enterprise Inc.）が携わっている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。

		連 結 子 会 社		主な非連結子会社 および主な関連会社	
得 意 先	包 装 容 器 関 連 事 業	東 洋 製 罐 (株)	<b>缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売</b> 本州製罐(株) 東洋運送(株) 日本ナショナル製罐(株) 東罐運輸(株) 四国製罐(株) 東洋製版(株) 琉球製罐(株) 大東製罐(株) 日本クラウンコルク(株) 東洋電解(株) 東洋食品機械(株) ㈱本間鉄工場 幸商事(株) Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd. 東罐運送倉庫(株) Crown Seal Public Co.,Ltd.		※福岡パッキング(株) ※Asia Packaging Industries (Vietnam) Co.,Ltd.
			<b>プラスチック製品の製造販売</b> 東罐興業(株) ㈱本間鉄工場 四国製罐(株) 東洋ガラス機械(株) 琉球製罐(株) 東洋ユニコン(株) 日本クラウンコルク(株) 東罐ロジテック(株) 東洋食品機械(株) Well Pack Innovation Co.,Ltd. 東罐運送倉庫(株) Malaysia Packaging Industry Berhad 東洋運送(株) Toyo Pack International Co.,Ltd. 東罐運輸(株) Crown Seal Public Co.,Ltd. 東洋製版(株) Kanagata (Thailand) Co.,Ltd. 東洋電解(株) 東罐(常熟) 高科技容器有限公司		
			<b>ガラス製品の製造販売</b> 東洋ガラス(株) 東北硅砂(株) 東洋佐々木ガラス(株) 島田硝子(株) 東洋ガラス機械(株) Toyo Glass Machinery Singapore (Pte.) Ltd.		
			<b>紙製品の製造販売</b> 東罐興業(株) 東罐ロジテック(株) 日本トーカンパッケージ(株) サンナップ(株) 上田印刷紙工(株) ㈱尚山堂		
			<b>エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売</b> 東洋エアゾール工業(株)		
得 意 先	鋼 板 関 連 事 業	東 洋 鋼 鋅 (株)	<b>鋼板および鋼板の加工品の製造販売</b> 鋼鋅商事(株) 鋼鋅工業(株) KYテクノロジー(株) 幸商事(株)		
		そ の 他 事 業	<b>磁気ディスク用基板・硬質合金・光学用機能フィルム・機械器具および塗薬・微量元素肥料・顔料・ゲルコート・農業用資材製品などの製造販売</b> <b>建材用ガラス製品・石油製品などの販売</b> <b>損害保険代理業および不動産管理業</b> 東洋鋼鋅(株) 多瑪得(上海)精細化工有限公司 鋼鋅工業(株) 多瑪得(廈門)精細化工有限公司 TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD. 日龍發展有限公司 東志投資有限公司 香港太星發展有限公司 深圳東紅開發磁盤有限公司 TOMATEC America, Inc. 東紅開發磁盤香港有限公司 First Clarion Enterprise Inc. 東罐マテリアル・テクノロジー(株) 幸商事(株) 東罐共栄(株) 東罐興産(株) 島田特殊硝子(株) 東北硅砂(株)		

(注) ※は持分法適用の関連会社である。

### 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信(平成19年5月18日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.toyo-seikan.co.jp/info/stockholder.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

- (3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、原材料価格の上昇による採算の悪化も懸念され、依然として厳しい状況が続くものと思われます。また、お得意先における容器の自社製造が拡大しており、競合容器メーカーとの販売競争は一層熾烈さを増しております。

このような状況にあって、当社グループは、企業価値の向上を図ることを目的として2007年度から2009年度までの「東洋製罐グループ中期経営計画」を本年5月にスタートさせました。本計画は、昨年公表した当社単独の中期経営計画の基本骨子を踏襲し、「既存事業における成長と収益性の向上」「成長分野・事業への基盤作り」「グローバルな視点でのビジネス構築」「グループシナジーの追求」「CSR経営の遂行」の5項目をグループ全体の基本戦略としております。当社グループの既存事業につきましては、シール材にポリ塩化ビニルを使用しないキャップや超軽量リターナブルびん、ホットパックが可能な折りたたみペットボトルなどの環境配慮型製品や機能付加製品の拡販に努めることで売上高の増加を図るとともに、諸資材のグループ共同調達や海外調達によるコストダウンに継続して取り組み収益回復を目指しております。新規事業につきましては、当社グループの保有する容器関連のコア技術を活用し、IT・エネルギー・ライフサイエンス・環境などの新たな成長分野におけるビジネス展開を図るため、ペットボトル用のICタグ内蔵キャップの開発やビニトップ・TULC用鋼板の製造に用いるフィルム薄膜製造技術を応用した光学用機能フィルムの生産を開始しております。今後も、グループ内における研究開発部門の連携を強化し、新たな事業分野における製品開発を積極的に推し進めてまいります。海外事業につきましては、グループ各社のシナジー効果を一層活かすM&Aや合弁会社の設立などにより業容の拡大を図っております。タイにおいてはWell Pack Innovation Co.,Ltd.の新工場が稼働し、Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.では海外初となる「TULC」の生産設備を設置しました。また、ベトナムにおいては、市場の伸長が期待できるペットボトルやラミコンボトル、充填事業などの事業分野への進出を積極的に推進することを目的として「ホーチミン駐在事務所」を設立し、経済成長が著しく、容器市場の伸長が期待できるインドにおいては「ムンバイ駐在事務所」を設立いたしました。今後もASEAN地域や中国・インドなどへの事業展開をより一層強化することで、当社グループの中長期的な成長基盤を確立してまいります。

当社は本年6月25日に創立90周年を迎えました。来るべき創立100周年に向けて、当社グループは中期経営計画の基本戦略をベースとした諸施策を確実に実行することで、企業価値の最大化を図る所存であります。

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		103,915		106,694		117,371	
2. 受取手形及び売掛 金	※6	249,870		254,453		229,616	
3. 有価証券		4,999		2,000		2,000	
4. 棚卸資産		84,426		87,688		91,448	
5. 繰延税金資産		10,515		10,041		9,902	
6. その他		8,956		8,978		10,430	
7. 貸倒引当金		△2,537		△3,020		△2,640	
流動資産合計		460,148	49.1	466,836	50.9	458,129	49.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1.2						
1. 建物及び構築物		91,359		91,418		91,962	
2. 機械装置及び運 搬具		90,454		75,729		83,688	
3. 土地		71,619		74,276		72,240	
4. その他		21,145		23,248		17,809	
有形固定資産合計		274,579	29.3	264,674	28.9	265,700	28.9
(2) 無形固定資産		6,022	0.6	5,065	0.6	5,305	0.6
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		162,215		145,107		159,705	
2. 繰延税金資産		19,947		22,207		16,712	
3. その他		16,518		14,747		17,147	
4. 貸倒引当金		△1,808		△1,946		△1,751	
投資その他の資産 合計		196,873	21.0	180,115	19.6	191,814	20.8
固定資産合計		477,475	50.9	449,855	49.1	462,820	50.3
資産合計		937,623	100.0	916,691	100.0	920,949	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※6	85,751		87,248		90,345	
2. 短期借入金	※2	21,730		22,678		21,995	
3. 未払法人税等		7,488		5,947		3,562	
4. その他	※2	49,098		53,889		53,159	
流動負債合計		164,069	17.5	169,764	18.5	169,063	18.4
II 固定負債							
1. 社債		8,000		5,000		5,000	
2. 長期借入金	※2	7,304		4,075		5,405	
3. 繰延税金負債		6,788		3,864		4,592	
4. 退職給付引当金		64,896		57,630		59,157	
5. 特別修繕引当金		4,494		4,457		4,066	
6. 負ののれん		1,206		444		1,042	
7. その他		3,878		4,895		4,058	
固定負債合計		96,568	10.3	80,368	8.8	83,324	9.0
負債合計		260,638	27.8	250,133	27.3	252,387	27.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		11,094	1.2	11,094	1.2	11,094	1.2
2. 資本剰余金		349	0.0	349	0.0	349	0.0
3. 利益剰余金		565,996	60.3	566,302	61.8	562,852	61.1
4. 自己株式		△15,348	△1.6	△18,609	△2.0	△18,604	△2.0
株主資本合計		562,091	59.9	559,136	61.0	555,692	60.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		57,805	6.2	48,518	5.3	56,776	6.2
2. 繰延ヘッジ損益		△41	△0.0	76	0.0	200	0.0
3. 為替換算調整勘定		50	0.0	1,467	0.2	363	0.0
評価・換算差額等合計		57,814	6.2	50,063	5.5	57,340	6.2
III 少数株主持分							
少数株主持分		57,079	6.1	57,359	6.2	55,529	6.1
純資産合計		676,985	72.2	666,558	72.7	668,562	72.6
負債純資産合計		937,623	100.0	916,691	100.0	920,949	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			381,077	100.0		390,279	100.0		728,928	100.0
II 売上原価			322,632	84.7		330,623	84.7		628,029	86.2
売上総利益			58,445	15.3		59,656	15.3		100,899	13.8
III 販売費及び一般管理 費	※1		42,181	11.0		41,974	10.8		82,930	11.3
営業利益			16,263	4.3		17,681	4.5		17,968	2.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息		271			480		663			
2. 受取配当金		1,167			1,181		1,904			
3. 賃貸収入		934			1,012		1,864			
4. 負ののれん償却額		272			178		557			
5. 持分法による投資 利益		333			—		503			
6. その他		1,708	4,688	1.2	2,303	5,157	1.3	4,449	9,942	1.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		318			326		649			
2. 賃貸資産管理費用		658			596		1,227			
3. 棚卸資産整理損		668			304		1,333			
4. 固定資産除却損		266			472		1,028			
5. 持分法による投資 損失		—			93		—			
6. その他		1,900	3,811	1.0	1,619	3,413	0.8	4,869	9,108	1.2
経常利益			17,139	4.5		19,424	5.0		18,802	2.6
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	5,048			836		5,382			
2. 投資有価証券売却 益		679			—		1,052			
3. 退職給付信託設定 益		511			—		2,910			
4. 退職給付制度変更 差額	※3	—	6,239	1.6	—	836	0.2	983	10,329	1.4
VII 特別損失										
1. 棚卸資産評価損	※4	1,384			—		1,388			
2. 減損損失	※5	6,979			3,323		7,621			
3. 固定資産臨時償却 費	※6	—	8,364	2.2	5,784	9,107	2.3	5,856	14,865	2.0
税金等調整前中間 (当期) 純利益			15,014	3.9		11,153	2.9		14,266	2.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)	
法人税、住民税及 び事業税	※7	7,254			5,714			6,900		
法人税等調整額		—	7,254	1.9	—	5,714	1.5	2,392	9,293	1.3
少数株主利益			703	0.1		406	0.1		22	0.0
中間(当期)純利 益			7,057	1.9		5,032	1.3		4,950	0.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	11,094	349	551,177	△15,250	547,370
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,036		△1,036
役員賞与(注)			△359		△359
中間純利益			7,057		7,057
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高			7,750		7,750
持分法適用会社増加に伴う利益剰余金増加高			1,406		1,406
自己株式の取得				△97	△97
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	14,818	△97	14,720
平成18年9月30日 残高	11,094	349	565,996	△15,348	562,091

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	63,171	—	△106	63,065	56,448	666,883
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△1,036
役員賞与(注)						△359
中間純利益						7,057
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高						7,750
持分法適用会社増加に伴う利益剰余金増加高						1,406
自己株式の取得						△97
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△5,366	△41	157	△5,250	631	△4,619
中間連結会計期間中の変動額合計	△5,366	△41	157	△5,250	631	10,101
平成18年9月30日 残高	57,805	△41	50	57,814	57,079	676,985

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	11,094	349	562,852	△18,604	555,692
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,647		△1,647
中間純利益			5,032		5,032
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高			98		98
持分法適用会社増加に伴う利益剰余金減少高			△34		△34
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	3,449	△5	3,444
平成19年9月30日 残高	11,094	349	566,302	△18,609	559,136

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高	56,776	200	363	57,340	55,529	668,562
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△1,647
中間純利益						5,032
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高						98
持分法適用会社増加に伴う利益剰余金減少高						△34
自己株式の取得						△5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△8,257	△123	1,104	△7,276	1,829	△5,447
中間連結会計期間中の変動額合計	△8,257	△123	1,104	△7,276	1,829	△2,003
平成19年9月30日 残高	48,518	76	1,467	50,063	57,359	666,558

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	11,094	349	551,177	△15,250	547,370
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△2,073		△2,073
役員賞与(注)			△359		△359
当期純利益			4,950		4,950
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高			7,750		7,750
持分法適用会社増加に伴う利益剰余金増加高			1,406		1,406
自己株式の取得				△3,353	△3,353
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	11,674	△3,353	8,321
平成19年3月31日 残高	11,094	349	562,852	△18,604	555,692

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	63,171	-	△106	63,065	56,448	666,883
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△2,073
役員賞与(注)						△359
当期純利益						4,950
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高						7,750
持分法適用会社増加に伴う利益剰余金増加高						1,406
自己株式の取得						△3,353
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△6,395	200	470	△5,724	△918	△6,643
連結会計年度中の変動額合計	△6,395	200	470	△5,724	△918	1,678
平成19年3月31日 残高	56,776	200	363	57,340	55,529	668,562

(注) 剰余金の配当のうち△1,036百万円、役員賞与の△359百万円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による増減である。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		15,014	11,153	14,266
減価償却費		22,585	25,967	53,240
減損損失		6,979	3,323	7,621
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△2,792	△1,351	△6,108
受取利息及び受取配当金		△1,438	△1,662	△2,567
支払利息		318	326	649
持分法による投資損益(益:△)		△333	93	△503
固定資産売却損益(益:△)		△5,048	△836	△5,382
固定資産除却損及び評価損		485	539	2,511
投資有価証券売却損益(益:△)		△679	0	△1,052
退職給付信託設定益		△511	—	△2,910
売上債権の増減額(増加:△)		△35,948	△21,960	△15,117
棚卸資産の増減額(増加:△)		5,577	6,494	△1,190
仕入債務の増減額(減少:△)		576	△6,603	3,225
その他		300	△338	△417
小計		5,085	15,146	46,264
利息及び配当金の受取額		1,417	1,662	2,546
利息の支払額		△294	△294	△639
法人税等の支払額		△3,803	△3,326	△6,927
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,403	13,188	41,244

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		△18,368	△19,432	△39,093
有形固定資産の売却に よる収入		5,237	1,740	5,433
投資有価証券の取得に よる支出		△3,628	△1,547	△7,727
投資有価証券の売却に よる収入		818	1	1,362
投資有価証券の償還に よる収入		—	—	5,000
子会社株式の取得によ る支出		△1,017	△220	△396
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得によ る支出		—	△507	—
その他		114	△589	△391
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△16,843	△20,556	△35,813
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△1,893	193	△1,969
長期借入による収入		323	—	467
長期借入金の返済によ る支出		△3,640	△2,051	△5,680
社債の償還による支出		△5,000	—	△5,000
自己株式の取得による 支出		△79	△5	△3,335
少数株主からの払込に よる収入		—	7	—
配当金の支払額		△1,036	△1,648	△2,074
少数株主への配当金の 支払額		△391	△302	△702
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△11,716	△3,807	△18,295

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5	123	160
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△26,150	△11,051	△12,703
VI 現金及び現金同等物の期首残高		127,170	117,297	127,170
VII 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物増加額		2,831	374	2,831
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		103,851	106,620	117,297

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>①連結子会社 4 3 社 新規 1 7 社 除外 2 社 東洋電解(株)、東罐興産(株)、上田印刷紙工(株)ほか14社については重要性が増加したことにより当中間連結会計期間において連結の範囲に含めている。また、東洋石油(株)、東洋機械販売(株)及び幸商事(株)の 3 社が合併したことにより 2 社を連結の範囲から除いている。</p> <p>②非連結子会社 1 4 社</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社は、福岡パッキング(株)ほか 1 社である。なお、当該 2 社については、重要性が増加したことにより当中間連結会計期間において持分法適用会社としている。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>①連結子会社 5 3 社 新規 9 社 多瑪得(廈門)精細化工有限公司ほか 6 社については重要性が増加したことにより、また、Crown Seal Public Co., Ltd. は経営に関する意思決定に主体的に関与していくことを決定したことにより、Kanagata (Thailand) Co., Ltd. については新たに株式を取得したことにより、当中間連結会計期間において連結の範囲に含めている。</p> <p>②非連結子会社 8 社</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社は、福岡パッキング(株)、Asia Packaging Industries (Vietnam) Co., Ltd. の 2 社である。なお、Asia Packaging Industries (Vietnam) Co., Ltd. については、重要性が増加したことにより当中間連結会計期間において持分法適用会社としている。また、従来、持分法適用会社であったCrown Seal Public Co., Ltd. は当中間連結会計期間より連結子会社としたため、持分法の適用範囲から除いている。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>①連結子会社 4 4 社 新規 1 8 社 除外 2 社 東洋電解(株)、東罐興産(株)、上田印刷紙工(株)ほか14社については重要性が増加したことにより、またToyo Pack International Co., Ltd. については新たに設立したことにより、当連結会計年度において連結の範囲に含めている。なお、東洋石油(株)、東洋機械販売(株)及び幸商事(株)の 3 社が合併したことにより 2 社を連結の範囲から除いている。</p> <p>②非連結子会社 1 5 社</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社は、福岡パッキング(株)ほか 1 社である。なお、当該 2 社については、重要性が増加したことにより当連結会計年度において持分法適用会社としている。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、下記8社の決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたり、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該会社の中間決算日の中間財務諸表を使用している。 Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd. TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD. 東志投資有限公司 深圳東紅開発磁盤有限公司 東紅開発磁盤香港有限公司 Toyo Glass Machinery Singapore (Pte.) Ltd. Well Pack Innovation Co.,Ltd. Malaysia Packaging Industry Berhad なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、下記10社を含めた17社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたり、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該会社の中間決算日の中間財務諸表を使用している。 Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd. TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD. 東志投資有限公司 深圳東紅開発磁盤有限公司 東紅開発磁盤香港有限公司 Toyo Glass Machinery Singapore (Pte.) Ltd. Well Pack Innovation Co.,Ltd. Malaysia Packaging Industry Berhad Toyo Pack International Co.,Ltd. Crown Seal Public Co.,Ltd. なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、下記9社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、当該会社の決算日と連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該会社の決算日の財務諸表を使用している。 Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd. TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD. 東志投資有限公司 深圳東紅開発磁盤有限公司 東紅開発磁盤香港有限公司 Toyo Glass Machinery Singapore (Pte.) Ltd. Well Pack Innovation Co.,Ltd. Malaysia Packaging Industry Berhad Toyo Pack International Co.,Ltd. なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。なお、当中間連結会計期間においては役員賞与の金額を合理的に見積もることが困難であるため、費用処理していない。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、619,948百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ443百万円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、612,832百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（経済的使用可能期間を利用してきた、当社の耐用年数25年超の建物、機械装置を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益は469百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ471百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載している。</p> <p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>国内連結子会社3社は、有形固定資産について取得価額の5%まで償却していたが、当連結会計年度より備忘価額まで償却することに変更した。これは有形固定資産の減価償却終了後の処分可能価額が概ね零に近く、処分費用も発生するという現状を踏まえたものである。これに伴い、減価償却費を追加計上するとともに、過年度分について固定資産臨時償却費5,856百万円を特別損失に計上している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は276百万円、税金等調整前当期純利益が6,133百万円それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置は、従来、経済的使用可能期間（5年）及び残存価額（10%）で算出される償却率に基づく定率法により取得後10年で備忘価額までの減価償却を行ってきたが、当中間連結会計期間より経済的使用可能期間（5年）及び残存価額（5%）で算出される償却率に基づく定率法により取得後7年で備忘価額までの減価償却を行う方法に変更し、合わせて減価償却累計額を修正するために、固定資産臨時償却費5,784百万円を計上している。</p> <p>これは、近年、当社の得意先における製品のライフサイクルが、競争激化により短くなっていることに伴い当社の容器の仕様変更の頻度が高まっており、設備の経済的陳腐化が一層加速化していることから設備の投資回収を早める必要があると判断したために行ったものである。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益は322百万円増加し、税金等調整前中間純利益は5,462百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載している。</p>	

上記以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																																
<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 1,121,503百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14,016</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>25,757</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,033</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>985</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,793</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>356</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち工場財団組成資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,929</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>25,757</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,814</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>985</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,487</td> </tr> </tbody> </table> <p>工場財団組成資産の担保付債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td>305</td> </tr> </tbody> </table>		金額(百万円)	建物及び構築物	14,016	機械装置及び運搬具	25,757	土地	4,033	有形固定資産のその他	985	合計	44,793		金額(百万円)	短期借入金	51	長期借入金	305	合計	356		金額(百万円)	建物及び構築物	12,929	機械装置及び運搬具	25,757	土地	2,814	有形固定資産のその他	985	合計	42,487		金額(百万円)	長期借入金	305	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 1,170,388百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,994</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,354</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,154</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>891</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,394</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>流動負債のその他</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>394</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち工場財団組成資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,819</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,354</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,068</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>891</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,133</td> </tr> </tbody> </table> <p>工場財団組成資産の担保付債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td>180</td> </tr> </tbody> </table>		金額(百万円)	建物及び構築物	12,994	機械装置及び運搬具	17,354	土地	1,154	有形固定資産のその他	891	合計	32,394		金額(百万円)	短期借入金	40	流動負債のその他	114	長期借入金	240	合計	394		金額(百万円)	建物及び構築物	12,819	機械装置及び運搬具	17,354	土地	1,068	有形固定資産のその他	891	合計	32,133		金額(百万円)	長期借入金	180	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 1,136,398百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14,963</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20,611</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,119</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>811</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,505</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>流動負債のその他</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>315</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち工場財団組成資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,916</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20,611</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,814</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>811</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,153</td> </tr> </tbody> </table> <p>工場財団組成資産の担保付債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td>180</td> </tr> </tbody> </table>		金額(百万円)	建物及び構築物	14,963	機械装置及び運搬具	20,611	土地	4,119	有形固定資産のその他	811	合計	40,505		金額(百万円)	短期借入金	21	流動負債のその他	114	長期借入金	180	合計	315		金額(百万円)	建物及び構築物	13,916	機械装置及び運搬具	20,611	土地	2,814	有形固定資産のその他	811	合計	38,153		金額(百万円)	長期借入金	180
	金額(百万円)																																																																																																																	
建物及び構築物	14,016																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	25,757																																																																																																																	
土地	4,033																																																																																																																	
有形固定資産のその他	985																																																																																																																	
合計	44,793																																																																																																																	
	金額(百万円)																																																																																																																	
短期借入金	51																																																																																																																	
長期借入金	305																																																																																																																	
合計	356																																																																																																																	
	金額(百万円)																																																																																																																	
建物及び構築物	12,929																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	25,757																																																																																																																	
土地	2,814																																																																																																																	
有形固定資産のその他	985																																																																																																																	
合計	42,487																																																																																																																	
	金額(百万円)																																																																																																																	
長期借入金	305																																																																																																																	
	金額(百万円)																																																																																																																	
建物及び構築物	12,994																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	17,354																																																																																																																	
土地	1,154																																																																																																																	
有形固定資産のその他	891																																																																																																																	
合計	32,394																																																																																																																	
	金額(百万円)																																																																																																																	
短期借入金	40																																																																																																																	
流動負債のその他	114																																																																																																																	
長期借入金	240																																																																																																																	
合計	394																																																																																																																	
	金額(百万円)																																																																																																																	
建物及び構築物	12,819																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	17,354																																																																																																																	
土地	1,068																																																																																																																	
有形固定資産のその他	891																																																																																																																	
合計	32,133																																																																																																																	
	金額(百万円)																																																																																																																	
長期借入金	180																																																																																																																	
	金額(百万円)																																																																																																																	
建物及び構築物	14,963																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	20,611																																																																																																																	
土地	4,119																																																																																																																	
有形固定資産のその他	811																																																																																																																	
合計	40,505																																																																																																																	
	金額(百万円)																																																																																																																	
短期借入金	21																																																																																																																	
流動負債のその他	114																																																																																																																	
長期借入金	180																																																																																																																	
合計	315																																																																																																																	
	金額(百万円)																																																																																																																	
建物及び構築物	13,916																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	20,611																																																																																																																	
土地	2,814																																																																																																																	
有形固定資産のその他	811																																																																																																																	
合計	38,153																																																																																																																	
	金額(百万円)																																																																																																																	
長期借入金	180																																																																																																																	
<p>3. 偶発債務 つぎの保証先に対し金融機関の借入について債務保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>7,892</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	従業員(住宅資金)	7,892	<p>3. 偶発債務 つぎの保証先に対し金融機関の借入について債務保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>7,156</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	従業員(住宅資金)	7,156	<p>3. 偶発債務 つぎの保証先に対し金融機関の借入について債務保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>7,618</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	従業員(住宅資金)	7,618																																																																																																				
保証先	金額(百万円)																																																																																																																	
従業員(住宅資金)	7,892																																																																																																																	
保証先	金額(百万円)																																																																																																																	
従業員(住宅資金)	7,156																																																																																																																	
保証先	金額(百万円)																																																																																																																	
従業員(住宅資金)	7,618																																																																																																																	
<p>4. 受取手形裏書譲渡高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>148</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	受取手形裏書譲渡高	148	<p>4. 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	受取手形裏書譲渡高	46	受取手形割引高	32	<p>4. 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	受取手形裏書譲渡高	71	受取手形割引高	42																																																																																																
摘要	金額(百万円)																																																																																																																	
受取手形裏書譲渡高	148																																																																																																																	
摘要	金額(百万円)																																																																																																																	
受取手形裏書譲渡高	46																																																																																																																	
受取手形割引高	32																																																																																																																	
摘要	金額(百万円)																																																																																																																	
受取手形裏書譲渡高	71																																																																																																																	
受取手形割引高	42																																																																																																																	

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>5. 当社及び国内連結子会社2社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行及び1金庫と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <p>当座貸越極度額及び 41,000百万円 貸出コミットメント の総額</p> <p>借入実行残高 1,091</p> <hr/> <p>差引額 39,908</p>	<p>5. 当社及び連結子会社8社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行21行及び1金庫と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <p>当座貸越極度額及び 41,276百万円 貸出コミットメント の総額</p> <p>借入実行残高 1,686</p> <hr/> <p>差引額 39,590</p>	<p>5. 当社及び連結子会社7社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行21行及び1金庫と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <p>当座貸越極度額及び 39,027百万円 貸出コミットメント の総額</p> <p>借入実行残高 1,324</p> <hr/> <p>差引額 37,703</p>
<p>※6. 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、主に手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれている。</p> <p>受取手形 4,366 百万円 支払手形 16 百万円</p> <p>また、受取手形裏書譲渡高にも79百万円の中間連結会計期間末日満期手形が含まれている。</p>	<p>※6. 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれている。</p> <p>受取手形 4,463 百万円 支払手形 17 百万円</p> <p>また、受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高にもそれぞれ6百万円及び12百万円の中間連結会計期間末日満期手形が含まれている。</p>	<p>※6. 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。</p> <p>受取手形 4,161 百万円 支払手形 31 百万円</p> <p>また、受取手形裏書譲渡高にも18百万円の当連結会計年度末日満期手形が含まれている。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
※1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 発送費 7,790百万円 給料手当 11,357 研究開発費 7,621					※1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 発送費 7,534百万円 給料手当 11,894 研究開発費 7,095					※1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 発送費 14,203百万円 給料手当 22,812 研究開発費 14,199				
※2. 当社及び国内連結子会社1社における土地等の売却によるものである。					※2. 国内連結子会社4社における土地等の売却によるものである。					※2. 当社及び国内連結子会社4社における土地等の売却によるものである。				
※4. 当社及び国内連結子会社1社における棚卸資産について、経済的価値が低下したこと等により評価損を計上したものである。					※5. 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。					※3. 国内連結子会社1社の退職金制度をポイント制退職金制度へ変更したこと及び適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行したことに伴い、移行前の制度の終了と移行後の制度の導入について処理を行ったものである。				
※5. 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。					※5. 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。					※4. 当社及び国内連結子会社1社における棚卸資産について、経済的価値が低下したこと等により評価損を計上したものである。				
(百万円)					(百万円)					(百万円)				
場所	用途	種類	減損額	回収可能価額	場所	用途	種類	減損額	回収可能価額	場所	用途	種類	減損額	回収可能価額
東洋食品機械(株)福島工場他(福島県伊達市)	機械製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	1,366	使用価値	東洋製罐(株)川崎工場(川崎市川崎区)	プラスチック製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	3,323	使用価値	東洋食品機械(株)福島工場他(福島県伊達市)	機械製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	1,366	使用価値
(株)本間鉄工場(北海道亀田郡)	機械製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	322	使用価値						(株)本間鉄工場(北海道亀田郡)	機械製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	322	使用価値
東洋鋼板(株)下松工場他(山口県下松市)	鋼板製造設備他	機械装置及び運搬具他	5,290	使用価値						日本トーカンパッケージ(株)千葉工場(千葉県松戸市)	段ボール製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	403	使用価値
										東洋鋼板(株)下松工場他(山口県下松市)	鋼板製造設備他	機械装置及び運搬具他	5,528	使用価値

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																																						
<p>当社グループは管理会計上の区分（事業用資産は主として工場別もしくは営業所別、賃貸用資産及び遊休資産は物件別）を基準に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは収益力が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,979百万円）として特別損失に計上している。また、その内訳は以下のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p>	<p>当社グループは管理会計上の区分（事業用資産は主として工場別もしくは営業所別、賃貸用資産及び遊休資産は物件別）を基準に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは収益力が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,323百万円）として特別損失に計上している。また、その内訳は以下のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p>	<p>当社グループは管理会計上の区分（事業用資産は主として工場別もしくは営業所別、賃貸用資産及び遊休資産は物件別）を基準に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは収益力が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,621百万円）として特別損失に計上している。その内訳は以下のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p>																																																																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>建物及び構築物</th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他</th> <th>総合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東洋食品機械(株)福島工場他</td> <td style="text-align: center;">766</td> <td style="text-align: center;">491</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">1,366</td> </tr> <tr> <td>株本間鉄工場</td> <td style="text-align: center;">234</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">322</td> </tr> <tr> <td>東洋鋼板(株)下松工場他</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">5,252</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">5,290</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,002</td> <td style="text-align: center;">5,817</td> <td style="text-align: center;">159</td> <td style="text-align: center;">6,979</td> </tr> </tbody> </table>	場所	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	総合計	東洋食品機械(株)福島工場他	766	491	108	1,366	株本間鉄工場	234	73	14	322	東洋鋼板(株)下松工場他	2	5,252	35	5,290	合計	1,002	5,817	159	6,979	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>建物及び構築物</th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他</th> <th>総合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東洋製罐(株)川崎工場</td> <td style="text-align: center;">1,592</td> <td style="text-align: center;">1,559</td> <td style="text-align: center;">170</td> <td style="text-align: center;">3,323</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,592</td> <td style="text-align: center;">1,559</td> <td style="text-align: center;">170</td> <td style="text-align: center;">3,323</td> </tr> </tbody> </table>	場所	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	総合計	東洋製罐(株)川崎工場	1,592	1,559	170	3,323	合計	1,592	1,559	170	3,323	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>建物及び構築物</th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他</th> <th>総合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東洋食品機械(株)福島工場他</td> <td style="text-align: center;">766</td> <td style="text-align: center;">491</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">1,366</td> </tr> <tr> <td>株本間鉄工場</td> <td style="text-align: center;">234</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">322</td> </tr> <tr> <td>日本トールカンパパッケージ(株)千葉工場</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">330</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">403</td> </tr> <tr> <td>東洋鋼板(株)下松工場他</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">5,471</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">5,528</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,067</td> <td style="text-align: center;">6,366</td> <td style="text-align: center;">187</td> <td style="text-align: center;">7,621</td> </tr> </tbody> </table>	場所	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	総合計	東洋食品機械(株)福島工場他	766	491	108	1,366	株本間鉄工場	234	73	14	322	日本トールカンパパッケージ(株)千葉工場	59	330	13	403	東洋鋼板(株)下松工場他	7	5,471	50	5,528	合計	1,067	6,366	187	7,621
場所	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	総合計																																																																				
東洋食品機械(株)福島工場他	766	491	108	1,366																																																																				
株本間鉄工場	234	73	14	322																																																																				
東洋鋼板(株)下松工場他	2	5,252	35	5,290																																																																				
合計	1,002	5,817	159	6,979																																																																				
場所	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	総合計																																																																				
東洋製罐(株)川崎工場	1,592	1,559	170	3,323																																																																				
合計	1,592	1,559	170	3,323																																																																				
場所	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	総合計																																																																				
東洋食品機械(株)福島工場他	766	491	108	1,366																																																																				
株本間鉄工場	234	73	14	322																																																																				
日本トールカンパパッケージ(株)千葉工場	59	330	13	403																																																																				
東洋鋼板(株)下松工場他	7	5,471	50	5,528																																																																				
合計	1,067	6,366	187	7,621																																																																				
<p>なお、各資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。</p> <p>※7. 法人税等の表示方法 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p>	<p>なお、各資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。</p> <p>※7. 法人税等の表示方法 同左</p>	<p>なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。</p> <p>※6. 国内連結子会社3社における有形固定資産について、当連結会計年度より備忘価額まで償却することに変更したことに伴い、減価償却累計額を修正するために行ったものである。また、臨時償却費全体の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,158百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">698</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,856</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	5,158百万円	その他	698	合計	5,856																																																																
機械装置及び運搬具	5,158百万円																																																																							
その他	698																																																																							
合計	5,856																																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	216,592	—	—	216,592
自己株式				
普通株式(注)	8,985	253	—	9,239

(注) 増加数の内訳は次のとおりである。

会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく子会社からの取得 251千株  
 単元未満株式の買取り 2千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,039	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	1,036	利益剰余金	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月15日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	216,592	—	—	216,592
自己株式				
普通株式(注)	10,693	2	—	10,695

(注) 増加数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取り 2千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,647	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	1,029	利益剰余金	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月5日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	216,592	—	—	216,592
自己株式				
普通株式(注)	8,985	1,707	—	10,693

(注) 増加数の内訳は次のとおりである。

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得	1,450千株
会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく子会社からの取得	251千株
単元未満株式の買取り	5千株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会(注)	普通株式	1,039	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	1,036	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金2百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,647	利益剰余金	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 103,915百万円	現金及び預金勘定 106,694百万円	現金及び預金勘定 117,371百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 63$	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 74$	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 74$
現金及び現金同等物 <u>103,851</u>	現金及び現金同等物 <u>106,620</u>	現金及び現金同等物 <u>117,297</u>

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	包装容器関連事業 (百万円)	鋼板関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	323,361	33,211	24,504	381,077	—	381,077
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	328	19,598	2,931	22,858	△22,858	—
計	323,689	52,810	27,436	403,936	△22,858	381,077
営業費用	310,460	51,858	25,211	387,529	△22,716	364,813
営業利益	13,229	951	2,225	16,406	△142	16,263

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	包装容器関連事業 (百万円)	鋼板関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	336,475	30,875	22,928	390,279	—	390,279
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	260	17,745	2,565	20,571	△20,571	—
計	336,736	48,620	25,493	410,850	△20,571	390,279
営業費用	321,168	47,347	24,346	392,863	△20,265	372,598
営業利益	15,567	1,273	1,146	17,987	△306	17,681

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	包装容器関連事業 (百万円)	鋼板関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	615,370	66,341	47,216	728,928	—	728,928
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	628	38,069	5,249	43,946	△43,946	—
計	615,998	104,410	52,465	772,874	△43,946	728,928
営業費用	603,761	102,710	48,590	755,063	△44,103	710,959
営業利益	12,237	1,700	3,874	17,811	156	17,968

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

## 2. 各事業の主な製品

- (1) 包装容器関連事業……空缶製品、プラスチック製品、ガラス製品、紙製品等
- (2) 鋼板関連事業……鋼板、鋼板加工製品等
- (3) その他事業……塗薬、顔料、磁気ディスク用基板、機械器具、石油製品等

## 3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用は全て、各セグメントに配賦している。

## 4. 会計処理方法の変更

(前中間連結会計期間)

該当事項なし。

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（経済的使用可能期間を利用してきた、当社の耐用年数25年超の建物、機械装置を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、包装容器関連事業において447百万円、鋼板関連事業において4百万円、その他事業において17百万円の営業費用が増加し、営業利益は同額減少している。

(前連結会計年度)

該当事項なし。

## 5. 追加情報

(前中間連結会計期間)

該当事項なし。

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社の機械装置は、従来、経済的使用可能期間（5年）及び残存価額（10%）で算出される償却率に基づく定率法により取得後10年で備忘価額までの減価償却を行ってきたが、当中間連結会計期間より経済的使用可能期間（5年）及び残存価額（5%）で算出される償却率に基づく定率法により取得後7年で備忘価額までの減価償却を行う方法に変更し、合わせて減価償却累計額を修正するために、固定資産臨時償却費5,784百万円を計上している。

これは、近年、当社の得意先における製品のライフサイクルが、競争激化により短くなっていることに伴い当社の容器の仕様変更の頻度が高まっており、設備の経済的陳腐化が一層加速化していることから設備の投資回収を早める必要があると判断したために行ったものである。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、包装容器関連事業において322百万円の営業費用が減少し、営業利益は同額増加している。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却については、取得価額の5%まで償却していたが、当連結会計年度より備忘価額まで償却することに変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、鋼板関連事業において183百万円、その他事業において92百万円の営業費用が増加し、営業利益は同額減少している。

## b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	373,210	17,050	19	390,279	—	390,279
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,179	332	—	3,512	△3,512	—
計	376,389	17,382	19	393,791	△3,512	390,279
営業費用	359,642	16,372	29	376,044	△3,446	372,598
営業利益又は営業損失(△)	16,747	1,010	△10	17,747	△66	17,681

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・タイ、マレーシア、中国、シンガポール

(2) その他・・・米国

3. 当中間連結会計期間における営業費用は全て、各セグメントに配賦している。

4. 会計処理方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（経済的使用可能期間を利用してきた、当社の耐用年数25年超の建物、機械装置を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、日本における営業費用は469百万円増加し、営業利益は同額減少している。

5. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社の機械装置は、従来、経済的使用可能期間（5年）及び残存価額（10%）で算出される償却率に基づく定率法により取得後10年で備忘価額までの減価償却を行ってきたが、当中間連結会計期間より経済的使用可能期間（5年）及び残存価額（5%）で算出される償却率に基づく定率法により取得後7年で備忘価額までの減価償却を行う方法に変更し、合わせて減価償却累計額を修正するために、固定資産臨時償却費5,784百万円を計上している。これは、近年、当社の得意先における製品のライフサイクルが、競争激化により短くなっていることに伴い当社の容器の仕様変更の頻度が高まっており、設備の経済的陳腐化が一層加速化していることから設備の投資回収を早める必要があると判断したために行ったものである。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、日本における営業費用は322百万円減少し、営業利益は同額増加している。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	707,090	21,837	728,928	—	728,928
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,219	78	1,298	△1,298	—
計	708,310	21,916	730,227	△1,298	728,928
営業費用	692,524	19,712	712,237	△1,277	710,959
営業利益	15,785	2,204	17,989	△21	17,968

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、マレーシア、中国、シンガポール

3. 当連結会計年度における営業費用は全て、各セグメントに配賦している。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却については、取得価額の5%まで償却していたが、当連結会計年度より備忘価額まで償却することに変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本における営業費用は276百万円増加し、営業利益は同額減少している。

## c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	30,059	5,140	35,200
II 連結売上高（百万円）			390,279
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.7	1.3	9.0

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	50,383	7,056	57,439
II 連結売上高（百万円）			728,928
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.9	1.0	7.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア ……タイ、中国、韓国、シンガポール

その他の地域 ……米国、ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,989円63銭 1株当たり中間純利益 金額 33円99銭	1株当たり純資産額 2,958円77銭 1株当たり中間純利益 金額 24円44銭	1株当たり純資産額 2,977円35銭 1株当たり当期純利益 金額 23円94銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	7,057	5,032	4,950
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	7,057	5,032	4,950
普通株式の期中平均株式数 (千株)	207,604	205,897	206,752

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 当社は平成18年9月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施した。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>2. 自己株式の取得結果</p> <p>①取得した株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得した株式の総数 1,450,000株</p> <p>③取得価額の総額 3,248百万円</p> <p>④取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-2(終値取引)</p> <p>⑤取得日 平成18年9月29日</p> <p>3. その他 「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号)に基づき、自己株式の取得の認識は平成18年10月4日に行っている。</p>		
	<p>(2) 当社は、平成19年11月13日開催の取締役会において、中国広東省広州市経済技術開発区永和区滄海路に子会社を設立することを決議した。</p> <p>①設立の目的 事業拡大のための中国市場開拓</p> <p>②新会社名 広州東洋複合材料製品有限公司</p> <p>③代表者名 中井 隆夫</p> <p>④所在地 中国広東省広州市経済技術開発区永和区滄海路</p> <p>⑤資本金 36百万US\$(予定)</p> <p>⑥出資比率 東洋製罐株式会社100%出資子会社</p> <p>⑦決算期 12月</p> <p>⑧設立時期 平成20年1月(予定)</p> <p>⑨操業開始の時期 平成21年7月(予定)</p> <p>⑩事業内容 飲料用2ピース缶の製造販売</p>	

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略している。

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		52,926		51,878		62,194	
2. 受取手形	※4	15,516		15,627		13,341	
3. 売掛金		121,723		127,165		109,438	
4. 棚卸資産		29,270		29,149		32,692	
5. 繰延税金資産		4,242		5,000		4,983	
6. 短期貸付金		26,501		22,739		23,606	
7. その他		6,150		4,037		4,643	
8. 貸倒引当金		△986		△1,375		△1,150	
流動資産合計		255,343	49.1	254,222	50.8	249,749	48.9
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物		33,275		29,900		32,897	
2. 機械及び装置		25,935		15,694		24,521	
3. 建設仮勘定		5,725		3,655		3,628	
4. その他		28,208		26,953		27,363	
有形固定資産合計		93,145		76,204		88,411	
(2) 無形固定資産		4,362		3,101		3,596	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		127,985		115,761		128,897	
2. 繰延税金資産		9,343		13,100		7,795	
3. その他		31,794		40,104		35,043	
4. 貸倒引当金		△2,421		△2,013		△2,620	
投資その他の資産 合計		166,701		166,952		169,116	
固定資産合計		264,208	50.9	246,258	49.2	261,124	51.1
資産合計		519,551	100.0	500,481	100.0	510,874	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		38,753		39,179		41,475	
2. 未払金		9,116		6,895		8,153	
3. 未払法人税等		3,453		1,339		—	
4. その他		19,489		19,865		19,535	
流動負債合計		70,812	13.6	67,280	13.5	69,165	13.5
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		23,558		20,898		22,170	
2. その他		1,717		1,796		1,775	
固定負債合計		25,276	4.9	22,694	4.5	23,946	4.7
負債合計		96,088	18.5	89,975	18.0	93,111	18.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		11,094	2.1	11,094	2.2	11,094	2.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		349		349		349	
資本剰余金合計		349	0.1	349	0.1	349	0.1
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,773		2,773		2,773	
(2) その他利益剰余金							
配当引当積立金		2,046		2,046		2,046	
貸倒準備金		5,800		5,800		5,800	
棚卸資産調整準備金		5,600		5,600		5,600	
特別償却積立金		33,500		33,500		33,500	
特別償却準備金		257		163		163	
固定資産圧縮積立金		4,611		4,709		4,709	
別途積立金		311,753		313,685		311,753	
繰越利益剰余金		12,202		8,650		10,077	
利益剰余金合計		378,543	72.9	376,928	75.3	376,422	73.7
4. 自己株式		△16,245	△3.2	△19,507	△3.9	△19,501	△3.8
株主資本合計		373,741	71.9	368,864	73.7	368,364	72.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		49,721	9.6	41,651	8.3	49,389	9.7
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△10	△0.0	8	0.0
評価・換算差額等合計		49,721	9.6	41,640	8.3	49,398	9.7
純資産合計		423,463	81.5	410,505	82.0	417,762	81.8
負債純資産合計		519,551	100.0	500,481	100.0	510,874	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			184,337	100.0		187,971	100.0		344,800	100.0
II 売上原価			154,141	83.6		156,607	83.3		297,781	86.4
売上総利益			30,195	16.4		31,363	16.7		47,018	13.6
III 販売費及び一般管理 費			22,424	12.2		22,150	11.8		42,863	12.4
営業利益			7,770	4.2		9,213	4.9		4,154	1.2
IV 営業外収益	※1		4,214	2.3		4,321	2.3		8,267	2.4
V 営業外費用	※2		1,523	0.8		1,325	0.7		4,218	1.2
経常利益			10,461	5.7		12,209	6.5		8,203	2.4
VI 特別利益	※4		—	—		624	0.3		—	—
VII 特別損失	※5		1,225	0.7		9,204	4.9		1,225	0.4
税引前中間(当 期)純利益			9,236	5.0		3,630	1.9		6,978	2.0
法人税、住民税及 び事業税	※6	3,535			1,477			1,333		
法人税等調整額		—	3,535	1.9	—	1,477	0.8	1,028	2,362	0.7
中間(当期)純利 益			5,700	3.1		2,153	1.1		4,616	1.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				配当引当積立金	退職給与積立金	貸倒準備金	棚卸資産調整準備金	特別償却積立金	特別償却準備金
平成18年3月31日 残高	11,094	349	2,773	2,006	552	5,800	5,600	33,500	359
中間会計期間中の変動額									
配当引当積立金の積立 (注)				40					
退職給与積立金の取崩 (注)					△552				
特別償却準備金の取崩 (注)									△101
固定資産圧縮積立金の積立 (注)									
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)									
別途積立金の積立 (注)									
剰余金の配当 (注)									
役員賞与 (注)									
中間純利益									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	40	△552	—	—	—	△101
平成18年9月30日 残高	11,094	349	2,773	2,046	—	5,800	5,600	33,500	257

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	
	その他利益剰余金			利益剰余 金合計				
	固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日 残高	4,485	311,076	7,772	373,924	△15,234	370,133	54,032	424,166
中間会計期間中の変動額								
配当引当積立金の積立(注)			△40	—		—		—
退職給与積立金の取崩(注)			552	—		—		—
特別償却準備金の取崩(注)			101	—		—		—
固定資産圧縮積立金の積立(注)	130		△130	—		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	△4		4	—		—		—
別途積立金の積立(注)		677	△677	—		—		—
剰余金の配当(注)			△1,039	△1,039		△1,039		△1,039
役員賞与(注)			△42	△42		△42		△42
中間純利益			5,700	5,700		5,700		5,700
自己株式の取得					△1,011	△1,011		△1,011
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)							△4,311	△4,311
中間会計期間中の変動額合計	125	677	4,430	4,619	△1,011	3,608	△4,311	△703
平成18年9月30日 残高	4,611	311,753	12,202	378,543	△16,245	373,741	49,721	423,463

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当引当積立金	貸倒準備金	棚卸資産調整準備金	特別償却積立金	特別償却準備金
平成19年3月31日 残高	11,094	349	2,773	2,046	5,800	5,600	33,500	163
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立								
剰余金の配当								
中間純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-
平成19年9月30日 残高	11,094	349	2,773	2,046	5,800	5,600	33,500	163

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計						
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							
平成19年3月31日 残高	4,709	311,753	10,077	376,422	△19,501	368,364	49,389	8	49,398	417,762
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立		1,932	△1,932	-		-				-
剰余金の配当			△1,647	△1,647		△1,647				△1,647
中間純利益			2,153	2,153		2,153				2,153
自己株式の取得					△5	△5				△5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							△7,738	△19	△7,757	△7,757
中間会計期間中の変動額合計	-	1,932	△1,426	505	△5	500	△7,738	△19	△7,757	△7,257
平成19年9月30日 残高	4,709	313,685	8,650	376,928	△19,507	368,864	41,651	△10	41,640	410,505

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				配当引当積立金	退職給与積立金	貸倒準備金	棚卸資産調整準備金	特別償却積立金	特別償却準備金
平成18年3月31日 残高	11,094	349	2,773	2,006	552	5,800	5,600	33,500	359
事業年度中の変動額									
配当引当積立金の積立 (注)				40					
退職給与積立金の取崩 (注)					△552				
特別償却準備金の取崩 (注)									△196
固定資産圧縮積立金の積立 (注)									
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)									
別途積立金の積立 (注)									
剰余金の配当 (注)									
役員賞与 (注)									
当期純利益									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	40	△552	-	-	-	△196
平成19年3月31日 残高	11,094	349	2,773	2,046	-	5,800	5,600	33,500	163

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計						
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							
平成18年3月31日 残高	4,485	311,076	7,772	373,924	△15,234	370,133	54,032	—	54,032	424,166
事業年度中の変動額										
配当引当積立金の積立(注)			△40	—		—				—
退職給与積立金の取崩(注)			552	—		—				—
特別償却準備金の取崩(注)			196	—		—				—
固定資産圧縮積立金の積立(注)	238		△238	—		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	△14		14	—		—				—
別途積立金の積立(注)		677	△677	—		—				—
剰余金の配当(注)			△2,075	△2,075		△2,075				△2,075
役員賞与(注)			△42	△42		△42				△42
当期純利益			4,616	4,616		4,616				4,616
自己株式の取得					△4,266	△4,266				△4,266
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							△4,643	8	△4,634	△4,634
事業年度中の変動額合計	224	677	2,304	2,498	△4,266	△1,768	△4,643	8	△4,634	△6,403
平成19年3月31日 残高	4,709	311,753	10,077	376,422	△19,501	368,364	49,389	8	49,398	417,762

(注) 配当引当積立金の積立の40百万円、退職給与積立金の取崩の△552百万円、特別償却準備金の取崩のうち△101百万円、固定資産圧縮積立金の積立のうち130百万円、固定資産圧縮積立金の取崩のうち△4百万円、別途積立金の積立の677百万円、剰余金の配当のうち△1,039百万円、役員賞与の△42百万円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による増減である。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。なお、当中間会計期間においては役員賞与の金額を合理的に見積もることが困難であるため、費用処理していない。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、423,463百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ55百万円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、417,754百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（経済的使用可能期間を利用してきた、耐用年数25年超の建物、機械及び装置を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ130百万円減少している。</p> <p>(追加情報) 機械及び装置は、従来、経済的使用可能期間（5年）及び残存価額（10%）で算出される償却率に基づく定率法により取得後10年で備忘価額までの減価償却を行ってきたが、当中間会計期間より経済的使用可能期間（5年）及び残存価額（5%）で算出される償却率に基づく定率法により取得後7年で備忘価額までの減価償却を行う方法に変更し、合わせて減価償却累計額を修正するために、固定資産臨時償却費5,854百万円を計上している。</p> <p>これは、近年、当社の得意先における製品のライフサイクルが、競争激化により短くなっていることに伴い当社の容器の仕様変更の頻度が高まっており、設備の経済的陳腐化が一層加速化していることから設備の投資回収を早める必要があると判断したために行ったものである。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益は326百万円増加し、税引前中間純利益は5,528百万円減少している。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

摘要	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産減価償却累計額	(百万円) 601,599	(百万円) 612,334	(百万円) 601,951
2. 偶発債務 つぎの保証先に対し金融機関の借入金について債務保証を行っている。	(百万円) 従業員(住宅資金) 4,687	(百万円) 従業員(住宅資金) 4,207	(百万円) 従業員(住宅資金) 4,519
3. コミットメントライン契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行及び1金庫とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <p>(百万円)</p> <p>貸出コミットメントの総額 30,000</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 30,000</p>	<p>同左</p> <p>(百万円)</p> <p>貸出コミットメントの総額 30,000</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 30,000</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行及び1金庫とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <p>(百万円)</p> <p>貸出コミットメントの総額 30,000</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 30,000</p>
※4. 中間期末日満期手形の会計処理	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、中間期末日満期手形1,902百万円が中間期末残高に含まれている。</p>	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、中間期末日満期手形1,896百万円が中間期末残高に含まれている。</p>	<p>事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、当事業年度末日満期手形1,690百万円が当事業年度末残高に含まれている。</p>

(中間損益計算書関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの	(百万円) 受取配当金 1,465 賃貸収入 1,318	(百万円) 受取配当金 1,389 賃貸収入 1,373	(百万円) 受取配当金 2,444 賃貸収入 2,666
※2. 営業外費用のうち主要なもの	(百万円) 賃貸資産管理費用 388 棚卸資産整理損 233 固定資産除却損 199 固定資産評価損 338 (追加情報) 前中間会計期間における棚卸資産整理損の金額は175百万円である。	(百万円) 賃貸資産管理費用 378 棚卸資産整理損 119 固定資産除却損 286	(百万円) 賃貸資産管理費用 786 棚卸資産整理損 634 固定資産除却損 449 固定資産評価損 1,339
3. 減価償却実施額	(百万円) 有形固定資産 9,424 無形固定資産 226	(百万円) 13,151 480	(百万円) 20,133 991
※4. 特別利益	—————	(百万円) 関係会社貸倒引当金戻入額 624	—————
※5. 特別損失	(百万円) 棚卸資産評価損 1,225 経済的価値の低下した棚卸資産について評価損を計上したものである。	(百万円) ①減損損失 3,350 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。 (百万円) ②固定資産臨時償却費 5,854	(百万円) 棚卸資産評価損 1,225 経済的価値の低下した棚卸資産について評価損を計上したものである。

  

場所	用途	種類	減損額	回収可能価額
川崎工場 (川崎市川崎区)	プラスチック製品製造設備	建物、機械及び装置他	3,350	使用価値

当社は管理会計上の区分（事業用資産は工場別、賃貸用資産及び遊休資産は物件別）を基準に資産のグルーピングを行っている。

当中間会計期間において、当社は収益力が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,350百万円）として特別損失に計上している。その内訳は以下のとおりである。

場所	建物	機械及び装置	その他	総合計
川崎工場	1,546	1,565	238	3,350

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。

摘要	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※6. 法人税等の表示方法	当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	同左	—————

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	8,788	451	—	9,239

(注) 増加数の内訳は次のとおりである。

会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく子会社からの取得 449 千株  
 単元未満株式の買取り 2 千株

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	10,693	2	—	10,695

(注) 増加数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取り 2 千株

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	8,788	1,904	—	10,693

(注) 増加数の内訳は次のとおりである。

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得 1,450 千株  
 会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく子会社からの取得 449 千株  
 単元未満株式の買取り 5 千株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 当社は平成18年9月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施した。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由                      経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>2. 自己株式の取得結果</p> <p>①取得した株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得した株式の総数 1,450,000株</p> <p>③取得価額の総額 3,248百万円</p> <p>④取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-2(終値取引)</p> <p>⑤取得日 平成18年9月29日</p> <p>3. その他 「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号)に基づき、自己株式の取得の認識は平成18年10月4日に行っている。</p>		
	<p>(2) 当社は、平成19年11月13日開催の取締役会において、中国広東省広州市経済技術開発区永和区滄海路に子会社を設立することを決議した。</p> <p>①設立の目的 事業拡大のための中国市場開拓</p> <p>②新会社名 広州東洋複合材料製品有限公司</p> <p>③代表者名 中井 隆夫</p> <p>④所在地 中国広東省広州市経済技術開発区永和区滄海路</p> <p>⑤資本金 36百万US\$ (予定)</p> <p>⑥出資比率 東洋製罐株式会社100%出資子会社</p> <p>⑦決算期 12月</p> <p>⑧設立時期 平成20年1月 (予定)</p> <p>⑨操業開始の時期 平成21年7月 (予定)</p> <p>⑩事業内容 飲料用2ピース缶の製造販売</p>	